

2021年5月期 決算説明会

東証2部 6496

 株式会社 中北製作所

<https://www.nakakita-s.co.jp>

2021年8月5日 大阪

I. 会社概要

II. 2021年5月期 実績

III. 2022年5月期 見通し

IV. 今後の展望

V. コーポレートデータ

I . 会社概要

1. 会社概要・沿革



NAKAKITA SEISAKUSHO CO.,LTD.

創業：1930年5月28日

正社員数：358名(2021年5月末現在)

株式公開：東証2部上場

事業所：大阪(最寄駅 JR住道)

東京営業所、北九州営業所

事業内容：バルブ及びバルブ遠隔操作装置の製造販売

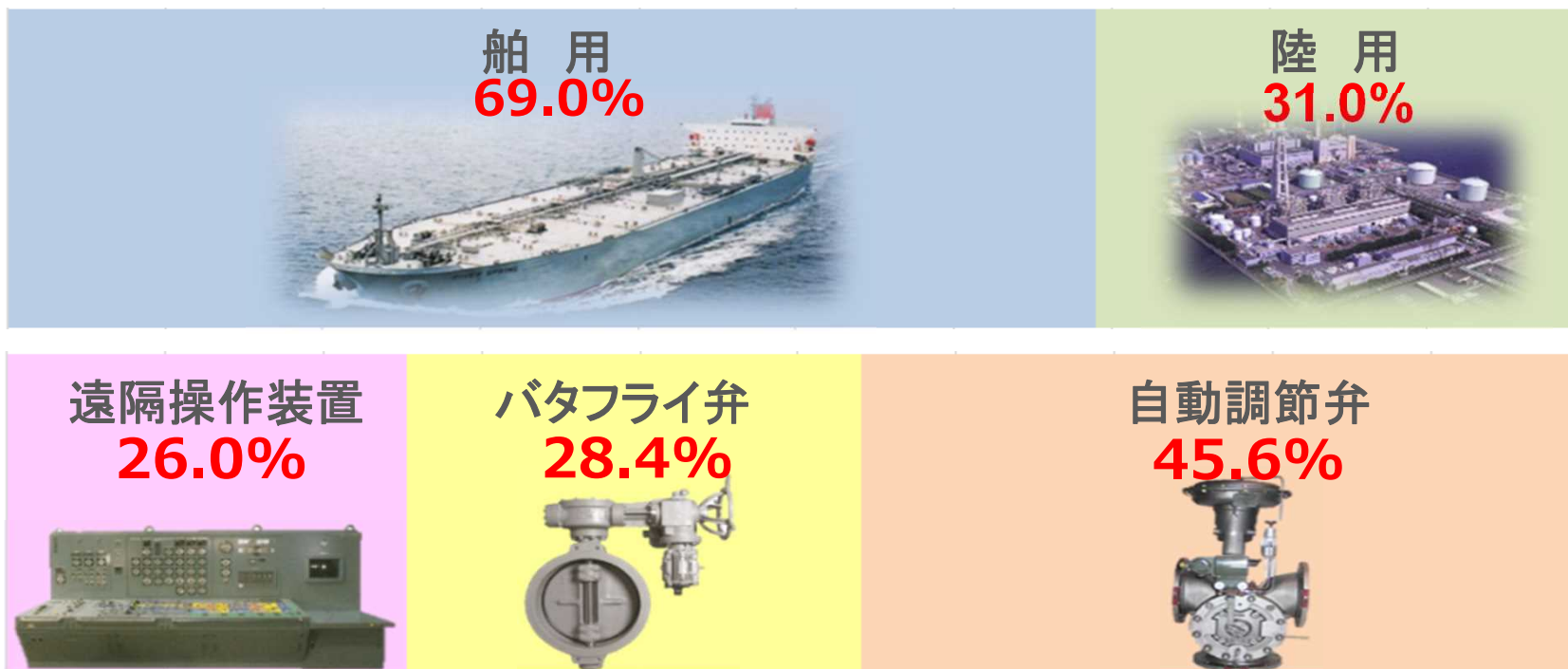
売上高：175億円(2021年5月期)



2. 事業内容

1930年創業以来、船舶・発電・製鉄・化学プラント等向けバルブを中心とした**流体制御システム**を提供

21/5期 売上高 17,558百万円

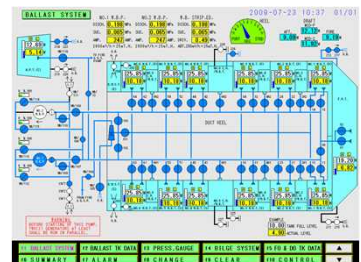


3. 製品

- ・自動調節弁
- ・バタフライ弁
- ・遠隔操作装置

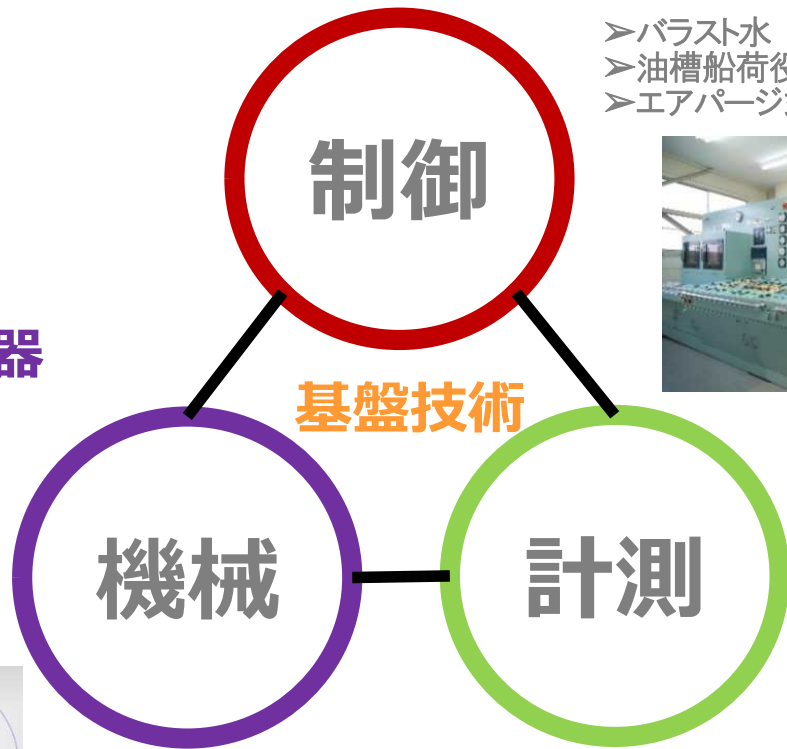
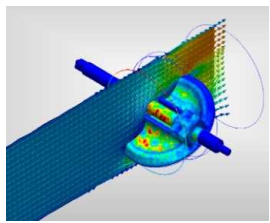
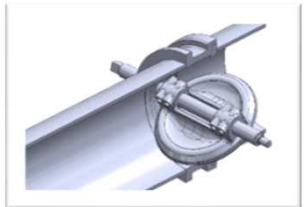
船舶荷役時バルブ自動制御装置

- バラスト水 自動制御装置
- 油槽船荷役時バルブ自動制御装置
- エアパージ式液面計



船舶機関バルブほか周辺機器

- 生体運搬船ミスト噴霧システム
- 燃料粘度検出・調節装置
- 浸水時警報・排水装置
- 蒸気温度制御装置
- LNGバタフライ弁



発電プラント向けバルブほか機器

- サーボ制御高応答型ガス燃料流量・圧力調節バルブ
- 脱気器用安全弁
- 燃料ガス遮断弁
- 窒圧タンク安全弁
- WAX型温度調節弁



4. 品質保証

- ・顧客満足度を得るため、品質管理の仕組みや体制作りを行い、顧客に安心と信頼を提供する
- ・顧客ニーズ・期待・要求に製品が適合しているか各部門のプロセス・システムを管理し、品質を保証している

Safety 安全な環境 **C**ost 適切な**価格**
Quality 欠陥のない**品質** **D**elivery **納期**どおりの供給

認 証

認証機関(LRQA)による**ISO9001**認証

認証機関(LR)による**CE/UKCAマーキング**認証

高圧ガス大臣認定試験者の認定

韓国ガス安全公社(KGS)より安全弁の製造の登録証明書取得

韓国KOSHAによる安全弁の**KCsマーク**認証

米国機械学会(ASME)による**安全弁V、UVスタンプ**認証

5. サービス網

国内サービス網



海外サービス網



- ・製品を熟知したサービススタッフや代理店で国内外の中北ネットワークを構築
- ・納入実績のデータベース化で長く安心して製品をご使用いただける体制を確立



Ⅱ. 2021年5月期 実績

1. 概要

単位：百万円、%、円

	20/5	21/5	前年同期比		21/5 期初計画	期初計画比	
			増減	同率		増減	同率
売上高	18,639	17,558	▲ 1,080	▲ 5.8	19,000	▲ 1,441	▲ 7.6
営業利益	1,012	788	▲ 224	▲ 22.2	1,130	▲ 341	▲ 30.3
経常利益	1,178	982	▲ 196	▲ 16.7	1,290	▲ 307	▲ 23.8
当期純利益	741	673	▲ 68	▲ 9.2	890	▲ 216	▲ 24.3
1株当たり当期純利益	204.49	188.21			245.35		
1株当たり配当金	100.00	100.00			100.00		
総資産	27,745	27,210					
純資産	21,693	22,102					

■主に陸上関連の売上が当初の想定ほど伸びず、船用関連でも一部案件が納期延期となったこともあり、売上高、利益とも期初計画を下回った。

2. 生産・受注・受注残の推移

生産高

単位：百万円、%

	20/5	21/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	8,792	7,929	▲ 863	▲ 9.8
バタフライ弁	4,890	4,940	49	1.0
遠隔操作装置	4,561	4,529	▲ 31	▲ 0.7
生産高合計	18,244	17,399	▲ 844	▲ 4.6

受注高

	20/5	21/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	8,625	8,158	▲ 466	▲ 5.4
バタフライ弁	5,503	4,448	▲ 1,055	▲ 19.2
遠隔操作装置	5,080	4,002	▲ 1,077	▲ 21.2
受注高合計	19,209	16,609	▲ 2,599	▲ 13.5

受注残

	20/5	21/5	前年同期比	
			増減	同率
自動調節弁	3,783	3,940	156	4.1
バタフライ弁	4,186	3,649	▲ 536	▲ 12.8
遠隔操作装置	3,034	2,465	▲ 568	▲ 18.7
受注残合計	11,004	10,055	▲ 948	▲ 8.6

■生産高(前年同期比4.6%の減)

生産高は、バタフライ弁と遠隔操作装置が前年並みであったが、自動調節弁は前年同期比9.8%の減少となり、全体では同4.6%の減少となった。

■受注高(同13.5%の減)

新造船市況低迷の影響を受け、自動調節弁は前年同期比5.4%、バタフライ弁は同19.2%、遠隔操作装置も同21.2%減少となり、全体では同13.5%の減少となった。

■受注残(同8.6%の減)

受注残高は前年同期比8.6%の減少となった。

3. 部門別売上高

単位：百万円、%

	20/5	21/5	21/5		
			増減	同率	構成比
自動調節弁	8,983	8,001	▲ 981	▲ 10.9	45.6
バタフライ弁	4,996	4,985	▲ 11	▲ 0.2	28.4
遠隔操作装置	4,659	4,571	▲ 88	▲ 1.9	26.0
合計	18,639	17,558	▲ 1,080	▲ 5.8	100.0

単位：百万円、%

	20/5	構成比	21/5	21/5		
				増減	同率	構成比
陸用	5,977	32.1	5,435	▲ 541	▲ 9.1	31.0
船用	12,662	67.9	12,122	▲ 539	▲ 4.3	69.0
合計	18,639	100.0	17,558	▲ 1,080	▲ 5.8	100.0

■売上高は、陸用が前年同期を下回った影響もあり、自動調節弁は前年同期比10.9%、バタフライ弁は同0.2%、遠隔操作装置は同1.9%減少し、全体では同5.8%減少となった。

■陸用は前年同期に比べ、541百万円減少(前年同期比9.1%減)、船用も539百万円減少(同4.3%減)し、全体では1,080百万円減少(同5.8%減)となった。

4. 地域別売上高

単位：百万円、%

	20/5	21/5	21/5		
			増減	同率	構成比
国内	15,815	14,971	▲ 843	▲ 5.3	85.3
韓国	725	544	▲ 180	▲ 24.9	3.1
中国（香港）	1,543	1,685	▲ 141	9.2	9.6
その他	554	357	▲ 197	▲ 35.6	2.0
合計	18,639	17,558	▲ 1,080	▲ 5.8	100.0
輸出比率	15.2	14.7	▲ 0.5		

- 中国向けは、船用が前年を上回り、前年同期比9.2%増加となった。
- 国内向けは、前年同期比5.3%、韓国向けは、同24.9%、その他は35.6%の減少となった。
- 輸出比率は14.7%で0.5ポイントの減少。

5. 損益計算書

単位：百万円、%

	20/5		21/5			
		構成比		増減	同率	構成比
売上高	18,639	100.0	17,558	▲ 1,080	▲ 5.8	100.0
売上原価	15,633	83.9	14,773	▲ 859	▲ 5.5	84.1
売上総利益	3,006	16.1	2,784	▲ 221	▲ 7.4	15.9
販売費・一般管理費	1,993	10.7	1,996	2	0.1	11.4
営業利益	1,012	5.4	788	▲ 224	▲ 22.2	4.5
営業外損益	166	0.9	194	27	16.8	1.1
経常利益	1,178	6.3	982	▲ 196	▲ 16.7	5.6
特別損益	▲ 97	0.5	▲ 3	94	96.7	0.0
税引前当期純利益	1,081	5.8	979	▲ 102	▲ 9.4	5.6
法人税等	339	1.8	305	▲ 34	▲ 10.0	1.7
当期純利益	741	4.0	673	▲ 68	▲ 9.2	3.8

- 売上高は、対前年同期比5.8%の減少。
- 利益面に関しては、陸上関連の落ち込みもあり、営業利益は対前年同期比22.2%、経常利益は同16.7%、当期純利益は同9.2%の減少となった。

6. 貸借対照表

単位：百万円

	20/5	21/5	増減	主要増減要因
流動資産合計	20,887	21,269	381	
現金・預金	4,793	6,109	1,316	
売上債権	8,655	6,895	▲ 1,759	売上減少のため
棚卸資産	3,717	3,661	▲ 56	
その他	3,721	4,602	881	短期運用 897
固定資産合計	6,857	5,941	▲ 915	
有形固定資産	3,356	3,277	▲ 79	減価償却 241 投資 169
無形固定資産	49	55	6	
投資その他の資産	3,451	2,609	▲ 842	長期運用 ▲ 721
資産合計	27,745	27,210	▲ 534	
流動負債合計	5,362	4,433	▲ 929	
仕入債務	3,582	2,751	▲ 830	売上減少に伴う仕入減少のため
その他	1,779	1,681	▲ 98	
固定負債合計	689	674	▲ 14	
負債合計	6,051	5,108	▲ 943	
純資産合計	21,693	22,102	409	
負債・純資産合計	27,745	27,210	▲ 534	

Ⅲ. 2022年5月期見通し

1. 概要

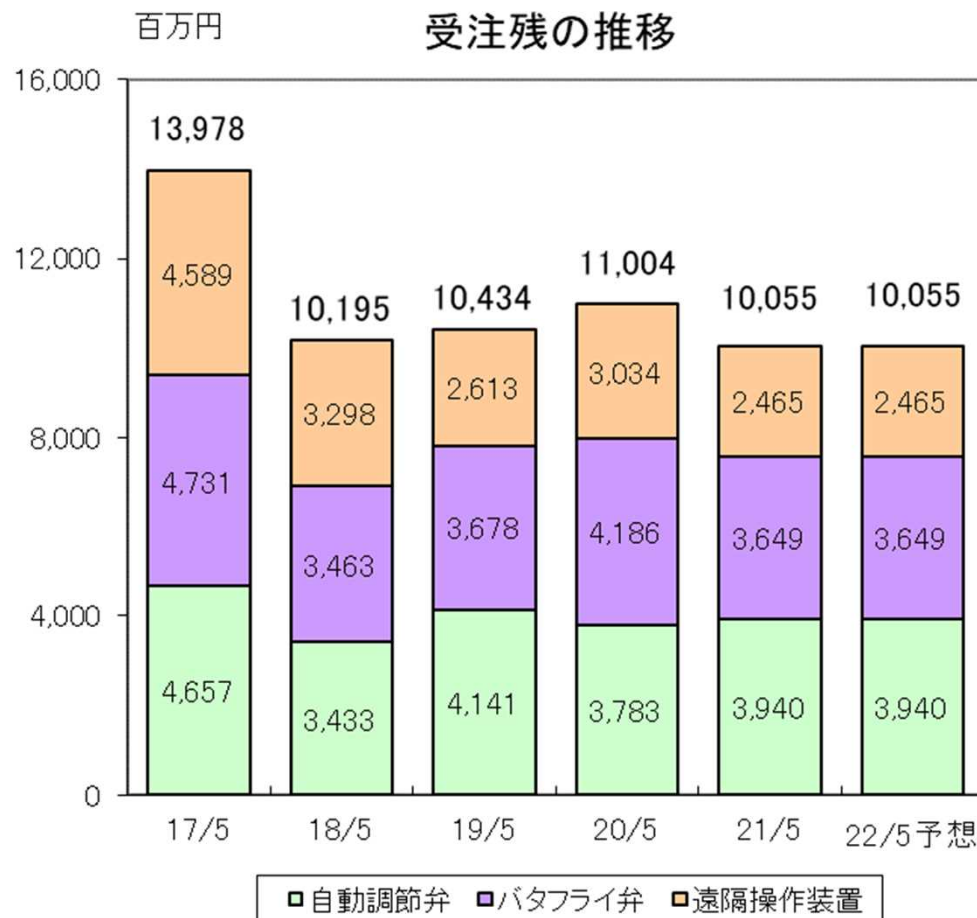
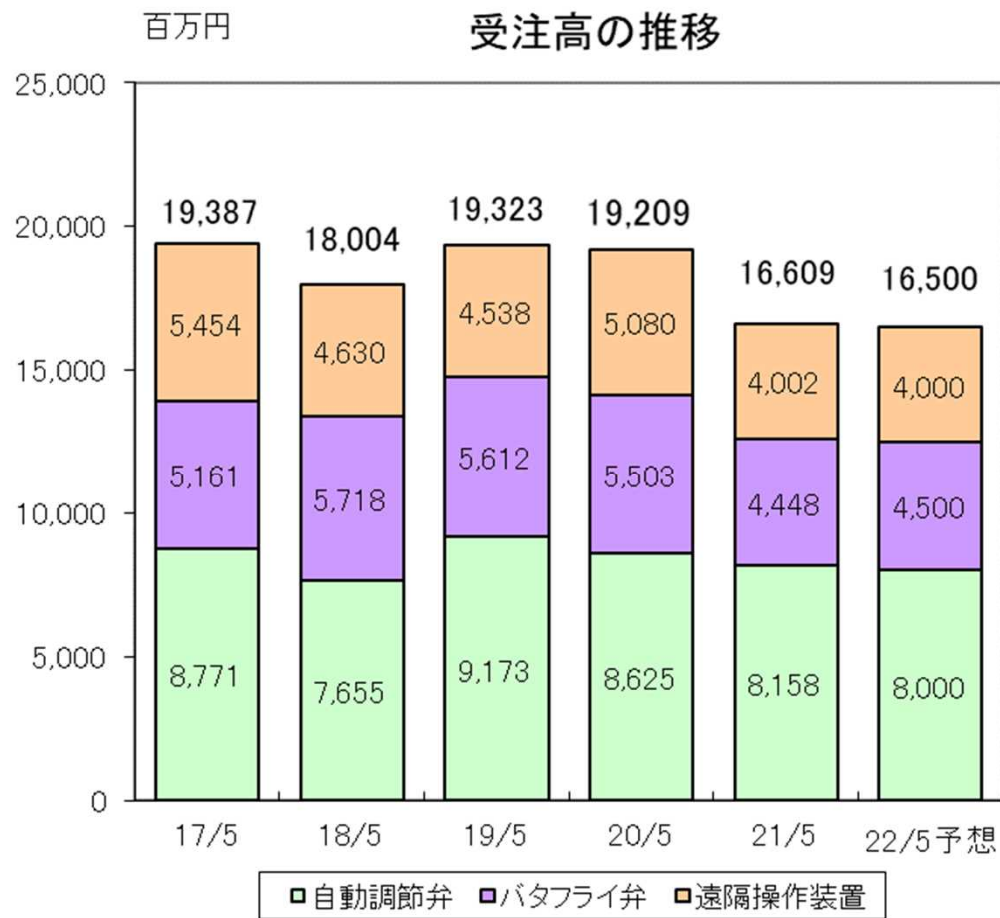
見込み

単位：百万円、%、円

	21/5	22/5	前年同期比	
			増減	同率
			売上高	17,558
営業利益	788	540	▲ 248	▲ 31.5
経常利益	982	800	▲ 182	▲ 18.6
当期純利益	673	560	▲ 113	▲ 16.9
1株当たり当期純利益	188.21	156.81		
1株当たり配当金	100.00	100.00		

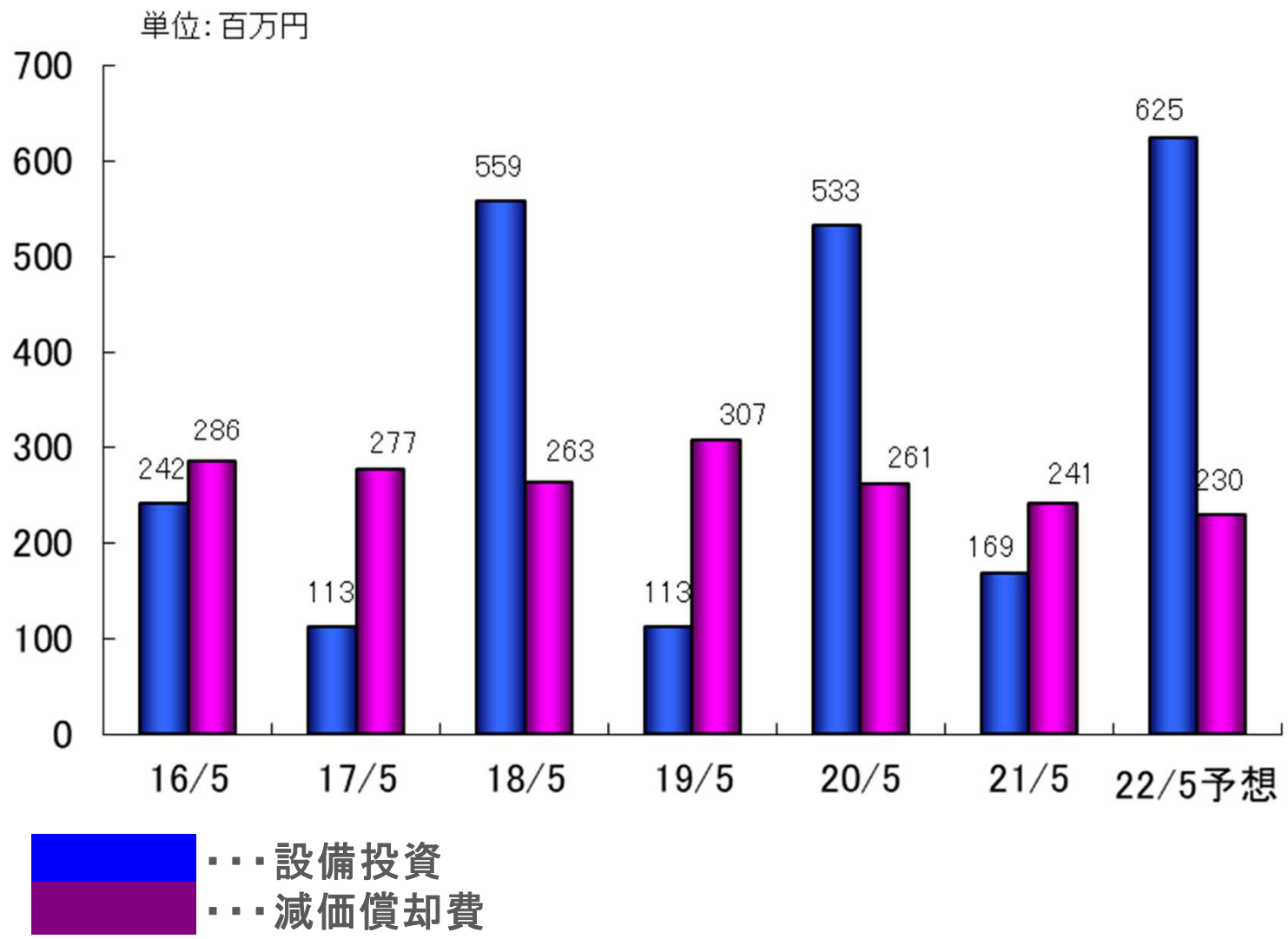
- 売上高は165億円(前年同期比6.0%減)の目標。
- 利益についても、船用関連の受注採算の悪化も見込んでいる。

2. 受注・受注残の見通し



■ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受注環境は厳しい状況にあるが、メンテナンス関連の受注獲得にも注力し、受注高165億を目指す。

3. 設備投資と減価償却費の見通し



IV. 今後の展望

1. トピックス (1) 製品検査デジタル化

【従来】

- ①検査記録を手作業で作成後、検査成績書を作成
- ②複数ある設計資料の重複項目の確認作業
- ③手作業で測定結果を記録

検査記録作成業務をタブレット端末でデジタル化

【改善後】

- ①検査記録のデジタル化により、事務作業効率化
- ②比較ツールを用いて重複項目を自動検出・確認
- ③無線通信計測器導入で測定結果を自動入力

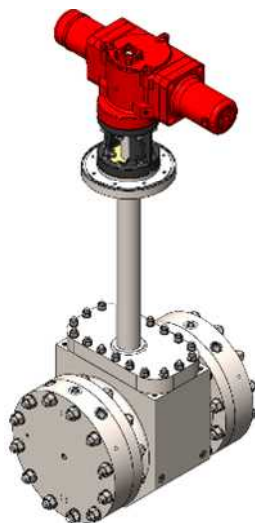
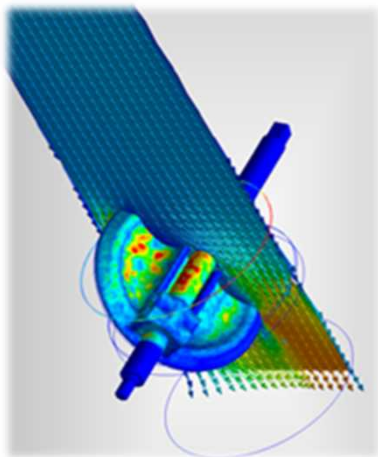


検査記録のデジタル化による情報共有化で部門間連携もスムーズに

(2) NEDO「液化水素用大口径バタフライバルブの技術開発」進捗報告

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業により、大規模水素サプライチェーンの構築に不可欠な、大容量の液化水素を流体とする大口径のバタフライバルブを開発中

進捗① 基本設計・要素解析を行い、試作弁を製作



試作弁のイメージ図

進捗② 試作品のLH₂ (液化水素)実液試験を実施



JAXA能代ロケット実験場での試験風景

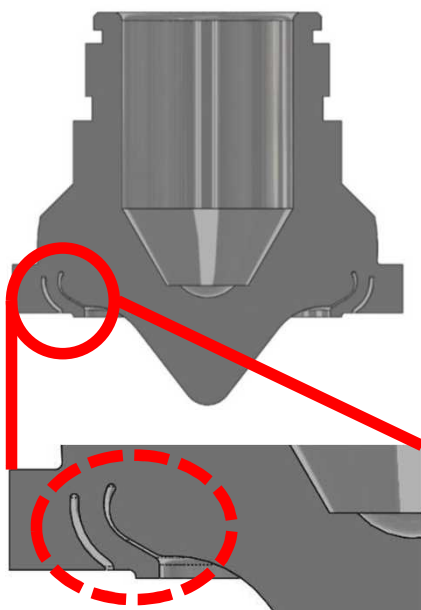
比較検証

解析値と、実液試験の評価データを比較検証し、シール性能・真空断熱性能に関する技術確立を目指す

(3) 安全弁スーパーディスクに対する3D金属積層プリンタの適用検証

近畿経済産業局主催の助成事業「Kansai-3D実用化プロジェクト」に参画
蒸気用安全弁構成部品のスーパーディスクについて3D金属積層プリンタの適用検証

安全弁のスーパーディスクのイメージ図



金属積層にしか実現
出来ない機能形状

従来加工では実現できない形状を解析で最適設計
パウダーベッド式金属積層で形状作製

【成果】

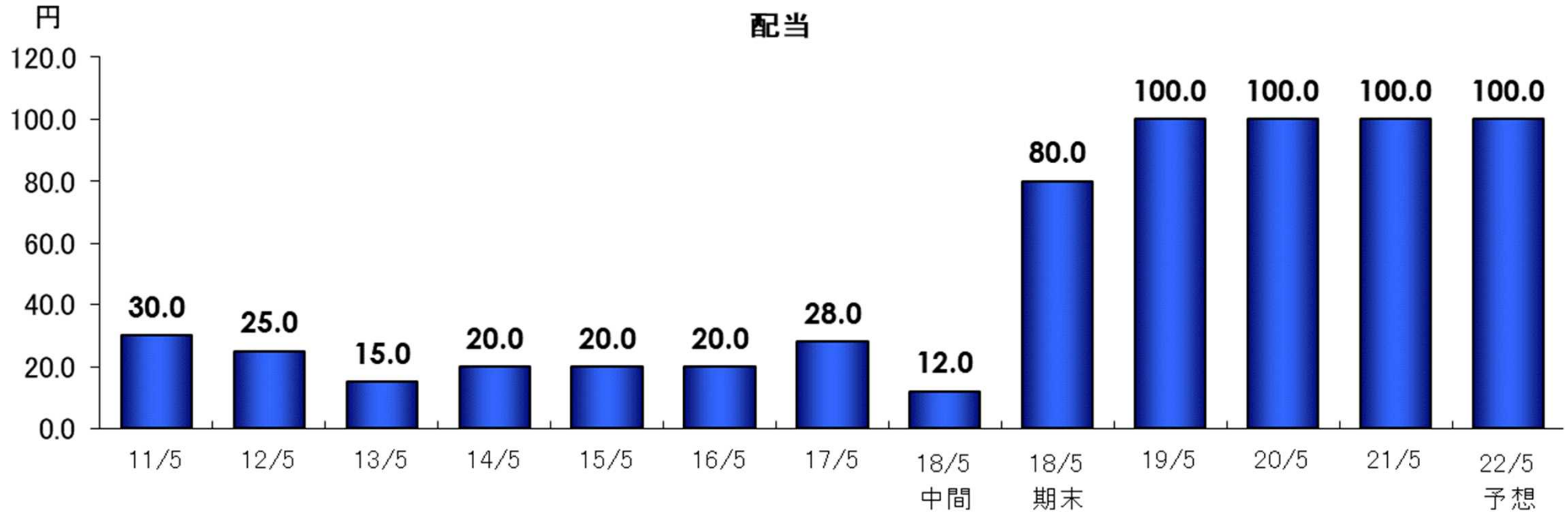
- ・2部品を組み合わせて製造していたが**一体造形が可能**となったことで調整加工や結合部の溶接の**工数削減**
- ・形状最適化により、**従来品以上の封止性**を実現
- ・金属積層プロセス特有の製造ノウハウの構築

【今後の課題】

- ・ロットのバラつきや熱処理条件の最適化、強度、疲労等の**品質に関する更なる検証**

DXの一つとして3D金属積層プロセスの導入を目指す

2. 配当実績・予想



※ 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
18/5期末以後の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

3. 今後の取組み～

1. AI、IT、デジタル技術や理論・手法を使った業務改善・業務改革
2. 新工場に向けた新しい取組みの推進
3. コロナ対策の確実な実施と、アフターコロナに向けた準備
4. 進取発展の再スタート



V. コーポレート・データ

※1

単位：百万円、%、円

	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
売上高	21,678	21,788	19,084	18,639	17,558	16,500
営業利益	1,613	1,683	1,148	1,012	788	540
営業利益率	7.4	7.7	6.0	5.4	4.5	3.3
経常利益	1,774	1,853	1,325	1,178	982	800
経常利益率	8.2	8.5	6.9	6.3	5.6	4.8
当期純利益	1,203	1,265	907	741	673	560
当期純利益率	5.6	5.8	4.8	4.0	3.8	3.4
総資産	26,312	27,352	26,542	27,745	27,210	
株主資本	20,075	20,710	21,022	21,401	21,573	
株主資本比率	76.3	75.7	79.2	77.1	79.3	
株主資本利益率	6.0	6.1	4.3	3.5	3.1	
1株当たり当期純利益 ※2	326.22	344.02	249.87	204.49	188.21	156.81
1株当たり配当金	28.00	※3 —	100.00	100.00	100.00	100.00

- ※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を19/5期の期首から適用しており、17/5期から18/5期に係る経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
- ※2 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。17/5期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- ※3 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。18/5期における年間の1株当たり配当金は「-」として記載しております。18/5期の1株当たり中間配当金は12.00円、当該株式併合の影響を受け、18/5期の1株当たり期末配当金は、80.00円となります。なお、株式併合後の基準で換算した場合、1株当たり中間配当金は60.00円となるため、18/5期における年間の1株当たり配当金は140.00円となります。

単位：百万円

陸船別売上	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
陸用売上	5,580	5,536	5,662	5,977	5,435	5,100
船用売上	16,097	16,252	13,422	12,662	12,122	11,400
合計	21,678	21,788	19,084	18,639	17,558	16,500

品種別売上	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
自動調節弁	8,965	8,880	8,464	8,983	8,001	8,000
バタフライ弁	7,045	6,985	5,397	4,996	4,985	4,500
遠隔操作装置	5,667	5,922	5,222	4,659	4,571	4,000
合計	21,678	21,788	19,084	18,639	17,558	16,500

生産	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
自動調節弁	8,937	8,762	8,341	8,792	7,929	8,000
バタフライ弁	7,022	6,893	5,318	4,890	4,940	4,500
遠隔操作装置	5,648	5,844	5,146	4,561	4,529	4,000
合計	21,608	21,500	18,806	18,244	17,399	16,500

受注	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
自動調節弁	8,771	7,655	9,173	8,625	8,158	8,000
バタフライ弁	5,161	5,718	5,612	5,503	4,448	4,500
遠隔操作装置	5,454	4,630	4,538	5,080	4,002	4,000
合計	19,387	18,004	19,323	19,209	16,609	16,500

受注残	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5予想
自動調節弁	4,657	3,433	4,141	3,783	3,940	3,940
バタフライ弁	4,731	3,463	3,678	4,186	3,649	3,649
遠隔操作装置	4,589	3,298	2,613	3,034	2,465	2,465
合計	13,978	10,195	10,434	11,004	10,055	10,055

・本資料は、ご参考のために株式会社中北製作所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合、内容によっては事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料中に、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報が含まれている場合がありますが、株式会社中北製作所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社中北製作所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。